



岩手県議会議員 高橋 やすゆき

県政
レポート
Vol.03

プロフィール

1961年：北上市和賀町生まれ
1980年：黒沢尻北高等学校卒業
1984年：岩手大学工学部卒業
2000年：北上市教育委員（～'04）
2004年：北上市議会議員（～'19）
（議長'16～'19）
2019年：岩手県議会議員

ごあいさつ

新型コロナワクチン接種が医療関係者からスタートし、今年1月7日からの緊急事態宣言が解除されましたが、まだまだ収束が見通せない状況が続いております。

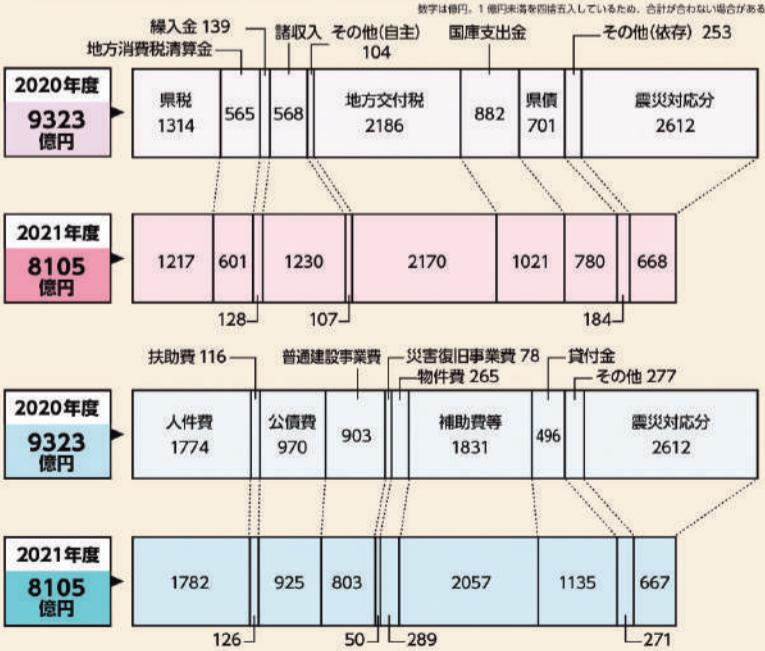
岩手県議会2月定例会は、2月17日から3月25日まで37日間の会期で開催されました。今定例会では、令和3年度予算15件、令和2年度補正予算15件、議員発議による「岩手県主要作物等の種子等に関する条例」「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の他、57件の議案が審議されました。

県令和3年度予算が成立

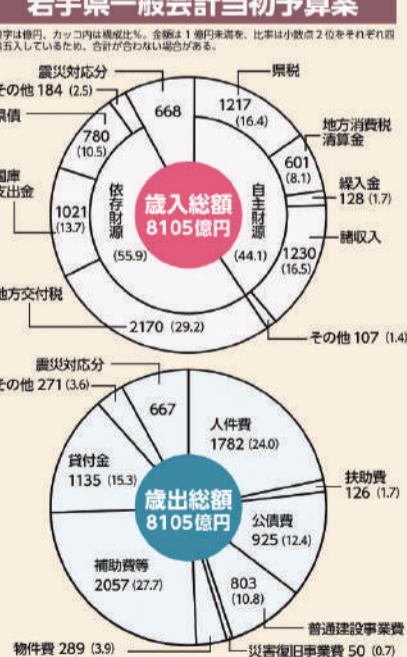
総額 8105億円 [1218億円 (13.1% 減少)]

- 新型コロナ対策 959億円
- 県税収入 1217億円 [97億円 (7.4% 減少)]
- 震災対応分 667億円 [1945億円 (74.4% 減少)]

【岩手県】2020年度と2021年度一般会計予算案の比較



2021年度 岩手県一般会計当初予算案



令和3年度予算是総額8105億円で、令和2年度当初予算と比較し、復旧・復興事業の進捗に伴う災害復旧事業の減少により、1218億円 (13.1%) の減少となりましたが、震災を除く通常分は、新型コロナウイルス感染症対応が措置されたことにより、前年度と比較して726億円 (10.8%) の増加となりました。
予算特別委員会では、一般会計予算に対して新型コロナウイルス感染症感染拡大防止および経済対策の検討・実施、震災復興の取り組みの充実およびLSCの推進、人口減少対策施策の展開と女性活躍の支援等について意見書を付しました。



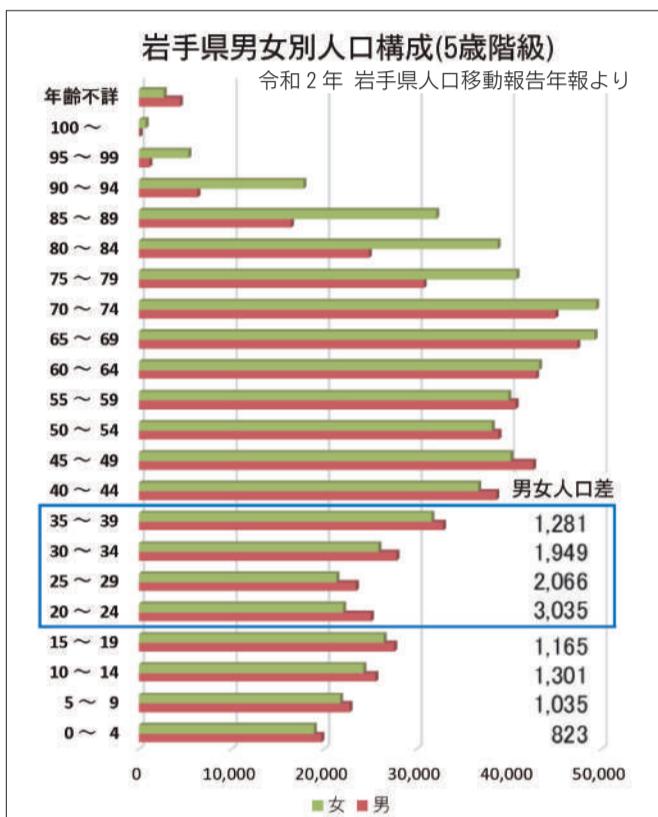
皆様の声を反映させていきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ : <http://www.takahashi-yasuyuki.com/> E-mail : yasuyuki.office@gmail.com

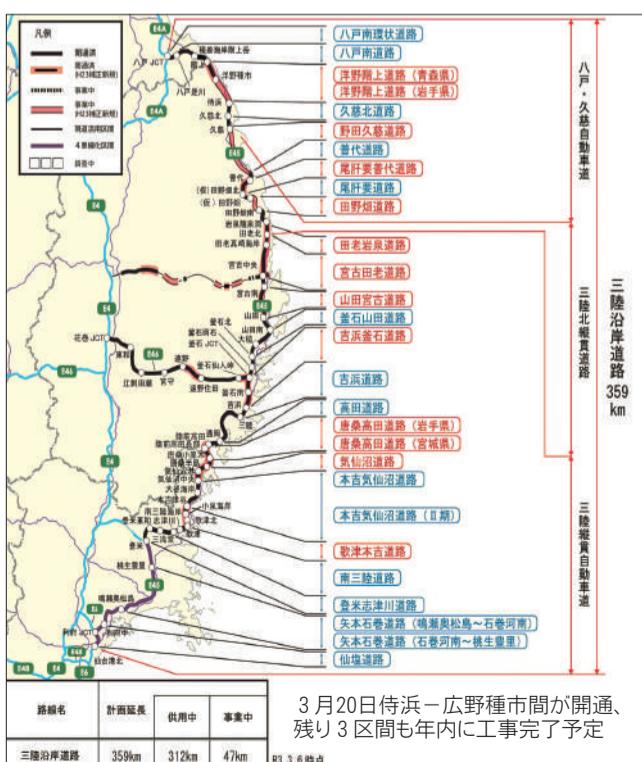
連絡先 : ☎024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 (TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260)

Webサイト



東日本大震災津波からの復興を願い



目標達成に向けた人口減少対策を 予算特別委員会審査から

予算特別委員会は、会派代表による総括質疑に続き部局ごとに8日かけて審査しました。会派内で質問が重複しないよう打ち合わせを行い、私は4つの部局に8項目の質問をしました。自分が所属する部局に対しては、文教常任委員会で2項目質問しました。

質問項目の中で、人口減少と少子高齢化の急速な進展への対応について取り上げました。

岩手県の人口構成は、左の表のように20歳から30歳代が大きく減少しています。この年代の減少は、高校卒業後の就職や進学による県外転出および専門学校・短大・大学を卒業後の県外就職が大きな要因となっています。またこの年代は、結婚し子どもを産み育てる年代でもあり、この年代の減少は出生数の減少につながります。さらにこの年代の女性の転出が男性より大きく、婚姻率の低下と出生数の減少の要因ともなっておりま。

就任直後の令和1年9月議会の一般質問では、いわて人口ビジョンで2020年社会減ゼロとした目標達成の見込みと出生率向上の取り組みについて質問しましたが、県の計画は国の取り組みによる東京圏から地方への転入転出ゼロが前提であり、出生率向上の目標も岩手の戦略に基づく目標ではありませんでした。

令和2年の9月議会・決算審査では、政策

項目「移住・定住の促進」について、「県外からの移住定住者数」が未達成の【D】、事業による推進方策指数が【A】と【C】の評価であることについて質問しました。目標未達の原因を日中貿易摩擦による消費低迷等の影響や県内の有効求人倍率の減少といった外的要因とし、事業の取り組みの検証がなされていないことを指摘し、事業の検証を提言しました。ほかの議員からも、目標に対する成果指数の項目設定や指標値にも問題があると指摘がありました。

今回の予算特別委員会では、これまでの経緯を踏まえて本年度の取り組みを質問しましたが、女子高校生のニーズなどの調査や分析が不十分で、若者・女性に魅力ある就業・生活環境をつくり、若者、特に女性の県内定着を向上させる政策が必要であると提言しました。

特別委員会の採決にあたり、「限られた予算で各種政策目標を達成するため、事業の検証結果に基づいた政策の立案と確実な実施に務められたい。」との意見を付しました。

大雪被害調査・要望活動

岩手県議会自民党会派および自民党
岩手県連は、藤原宗 自民党岩手県連会長とともに
1月5日と7日、県南市町村の大雪被害調査を行いました。
1月15日知事へ要望するとともに、国に対し支援の要望をしました。県連会長藤原宗
衆議院議員は、1月25日の衆議院予算委員会で、大雪被害に対する政府の支援策について質問し、春の農作業に向けていち早い支援策の実現につなげました。

県議会2月定例会は17日、予算特別委員会を再開し、商工労働観光部・企業局などを審査した。県は、県内への移住を支援する就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の登録者のうち406人が1年以内の移住を希望していると説明した。

高橋権至氏（自民党）が取り上げた。県は、移住希望者と県内企業の橋渡しに着手する同サイトを昨年3月に開設。2月末現在、県外で暮らす人や学生ら16,111人が登録している。

登録者の4人に一人が、「1年以内の移住を望んでいる」として、2021年度から盛岡市のジョブカフェにおいてある「いわてひ・ターンサポートデスク」で移住希望者と県内企業の橋渡しに着手する

予算委員會

1年以内移住希望406人

心は高まっている。東京都
在住の20～40代の4割超が
地方移住に関心があると回
答した。一方、結果があ



3月18日 岩手日報

△編集後記△



自民党青年局の街頭演説に参加